

經濟産業省

経済産業省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策（令和元年8月30日、令和2年3月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和2年度概算要求（1,500百万円）を行った（令和2年度予算案額：900百万円）。
2	次世代人工知能・ロボット中核技術開発【新規テーマ：ヒトと共進化する次世代人工知能に関する技術開発事業】	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和2年度概算要求（6,300百万円の内数）を行った（令和2年度予算案額：5,000百万円の内数）。
3	IoT 社会実現のための革新的センシング技術開発	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和2年度概算要求（2,000百万円）を行った（令和2年度予算案額：750百万円）。
4	官民による若手研究者発掘支援事業	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和2年度概算要求（2,000百万円）を行った（令和2年度予算案額：1,050百万円）。
5	エネルギー・環境分野の官民による若手研究者発掘支援事業	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和2年度概算要求（750百万円）を行った（令和2年度予算案額：450百万円）。
6	プラスチック有効利用高度化事業	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和2年度概算要求（1,830百万円）を行った（令和2年度予算案額：1,000百万円）。
7	炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発事業	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和2年度概算要求（850百万円）を行った（令和2年度予算案額：655百万円）。
8	革新的ロボット研究開発等基盤構築事業	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和2年度概算要求（600百万円）を行った（令和2年度予算案額：350百万円）。
9	次世代複合材創製技術開発事業	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和2年度概算要求（1,850百万円）を行った（令和2年度予算案額：1,450百万円）。
10	再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業【新規テーマ：再生医療製造基盤技術開発事業】	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和2年度概算要求（5,130百万円の内数）を行った（令和2年度予算案額：3,800百万円の内数）。

11	カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和2年度概算要求(2,000百万円)を行った(令和2年度予算案額:0円)。</p>
12	水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための研究開発事業	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和2年度概算要求(7,500百万円)を行った(令和2年度予算案額:5,250百万円)。</p>
13	太陽光発電の導入可能量拡大等に向けた技術開発事業	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和2年度概算要求(4,000百万円)を行った(令和2年度予算案額:3,000百万円)。</p>
14	再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業【新規テーマ:多端子多用途直流送配電システムの基盤技術開発事業】	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和2年度概算要求(3,800百万円の内数)を行った(令和2年度予算案額:3,190百万円の内数)。</p>
15	バイオ燃料の生産システム構築のための技術開発事業費	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和2年度概算要求(4,500百万円)を行った(令和2年度予算案額:4,500百万円)。 ※ 事業名は、概算要求後に「カーボンリサイクル技術等を活用したバイオジェット燃料生産技術開発事業」に変更した。</p>
16	カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業費【新規テーマ:C02リサイクル液体燃料等製造に係る研究開発事業】	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和2年度概算要求(18,000百万円の内数)を行った(令和2年度予算案額:15,503百万円の内数)。</p>
17	カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業費【新規テーマ:C02分離回収技術の研究開発事業/先進的二氧化碳素固体吸収材の石炭燃焼排ガス適用性研究事業】	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和2年度概算要求(18,000百万円の内数)を行った(令和2年度予算案額:15,503百万円の内数)。</p>
18	官民による若手研究者発掘支援事業	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を令和2年度予算事業(1,050百万円の内数)に反映した。 ※AMED 事業が対象。</p>
19	ムーンショット型研究開発事業	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を平成30年度第2次補正予算事業(20,000百万円)に反映した。</p>

20	規制の精緻化に向けたデジタル技術の開発事業	<予算要求> 政策評価結果を令和元年度補正予算事業（2,830百万円）に反映した。
21	革新的環境イノベーション戦略加速プログラム【テーマ：炭素循環型セメント製造プロセス技術開発事業】	<予算要求> 政策評価結果を令和元年度補正予算事業（3,700百万円の内数）に反映した。
22	安全安心なドローン基盤技術開発	<予算要求> 政策評価結果を令和元年度補正予算事業（1,608百万円）に反映した。
23	ポスト 5G 情報通信システム基盤強化研究開発事業	<予算要求> 政策評価結果を令和元年度補正予算事業（110,000百万円）に反映した。

表2 公共事業を対象として評価を実施した政策（令和元年10月30日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	工業用水道事業（1事業）	<予算要求> 政策評価結果を令和2年度予算事業に反映した。

表3 規制を対象として評価を実施した政策（令和元年6月7日、7月1日、10月1日、11月18日、令和2年2月25日、3月16日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	航空機製造事業法における資格要件の見直し	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「航空機製造事業法施行令の一部を改正する政令（令和元年政令第62号）」が令和元年7月19日に公布された。
2	外国為替及び外国貿易法に基づく輸出管理	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令（令和元年政令第71号）」が令和元年8月7日に公布された。
3	国際的な枠組みにおける合意の国内履行に係る新たな輸出規制等	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令（令和元年政令第168号）」が令和元年11月22日に公布された。

4	断熱材の熱損失防止性能の向上を進める政策	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和2年政令第10号）」が令和2年1月24日に公布された。</p>
5	特定エネルギー消費機器として定める乗用自動車の範囲に電気自動車を追加	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和2年政令第10号）」が令和2年1月24日に公布された。</p>
6	強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための各種制度の整備等の措置を講ずる政策（10件）	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和2年2月）。</p>
7	我が国のエネルギーの安定的かつ適切な供給の確保を図るため、再生可能エネルギーの導入拡大を規制的手法の導入により推進する政策（4件）	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和2年2月）。</p>
8	小出力発電設備及び自家用電気工作物の保守点検を行う事業者に対する適切な規律の確保（2件）	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和2年2月）。</p>
9	QRコード決済事業者等のセキュリティ対策強化等（2件）	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案」を国会に提出した（令和2年2月）。</p>
10	特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上のための措置の創設（4件）	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「割賦販売法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和2年3月）。</p>

表4 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（令和元年8月30日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	オープン・イノベーションを促進するための税制措置の創設	<p><税制改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、オープン・イノベーションを促進するための税制措置の創設に関する税制措置について、令和2年度改正要望を行った（令和2年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
2	産業競争力強化法に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減措置の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、産業競争力強化法に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減措置の延長に関する税制措置に</p>

		ついて、令和2年度改正要望を行った（令和2年度税制改正大綱において、措置された）。
3	長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長等	<p><税制改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長等に関する税制措置について、令和2年度改正要望を行った（令和2年度税制改正大綱において、要件等を見直した上で措置された）。</p>
4	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	<p><税制改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充に関する税制措置について、令和2年度改正要望を行った（令和2年度税制改正大綱においては、措置されなかった）。</p>
5	特定の用途に供する重油、天然ガス、石炭に係る石油石炭税の軽減措置の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、特定の用途に供する重油、天然ガス、石炭に係る石油石炭税の軽減措置の延長に関する税制措置について、令和2年度改正要望を行った（令和2年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
6	金属鉱業等鉱害防止準備金制度の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、金属鉱業等鉱害防止準備金制度の延長に関する税制措置について、令和2年度改正要望を行った（令和2年度税制改正大綱においては、措置されなかった）。</p>
7	認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等の税率の軽減の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等の税率の軽減の延長に関する税制措置について、令和2年度改正要望を行った（令和2年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
8	産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定自治体における登録免許税の軽減措置の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定自治体における登録免許税の軽減措置の延長に関する税制措置について、令和2年度改正要望を行った（令和2年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
9	特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例及び特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等（エンジェル税制の拡充）	<p><税制改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例及び特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等（エンジェル税制の拡充）に関する税制措置について、令和2年度改正要望を行った（令和2年度税制改正大綱において、措置された）。</p>

10	中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置	<p><税制改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置に関する税制措置について、令和2年度改正要望を行った（令和2年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
11	非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予及び免除制度の見直し	<p><税制改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予及び免除制度の見直しに関する税制措置について、令和2年度改正要望を行った（令和2年度税制改正大綱においては、措置されなかった）。</p>
12	第三者への事業承継の促進に資する税制措置の創設	<p><税制改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、第三者への事業承継の促進に資する税制措置の創設に関する税制措置について、令和2年度改正要望を行った（令和2年度税制改正大綱においては、措置されなかった）。</p>
13	交際費の課税の特例（中小法人における損金算入の特例）措置の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、交際費の課税の特例（中小法人における損金算入の特例）措置の延長に関する税制措置について、令和2年度改正要望を行った（令和2年度税制改正大綱において、要件等を見直した上で措置された）。</p>
14	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長に関する税制措置について、令和2年度改正要望を行った（令和2年度税制改正大綱において、要件等を見直した上で措置された）。</p>
15	非製品ガスに係る石油石炭税の還付措置の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、非製品ガスに係る石油石炭税の還付措置の延長に関する税制措置について、令和2年度改正要望を行った（令和2年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
16	海外投資等損失準備金の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、海外投資等損失準備金の延長に関する税制措置について、令和2年度改正要望を行った（令和2年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
17	省エネ再エネ高度化投資促進税制の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、省エネ再エネ高度化投資促進税制の拡充及び延長に関する税制措置について、令和2年度改正要望を行った（令和2年度税制改正大綱において、要件等を見直した上で措置された）。</p>

18	再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置の延長に関する税制措置について、令和2年度改正要望を行った（令和2年度税制改正大綱において、要件等を見直した上で措置された）。</p>
19	特定原子力施設炉心等除去準備金の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、特定原子力施設炉心等除去準備金の延長に関する税制措置について、令和2年度改正要望を行った（令和2年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
20	電気供給業における託送料金を控除する収入割の特例措置等	<p><税制改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、電気供給業における託送料金を控除する収入割の特例措置等に関する税制措置について、令和2年度改正要望を行った（令和2年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
21	バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例の拡充	<p><税制改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例の拡充に関する税制措置について、令和2年度改正要望を行った（令和2年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
22	公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置	<p><税制改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置に関する税制措置について、令和2年度改正要望を行った（令和2年度税制改正大綱において、要件等を見直した上で措置された）。</p>

（事後評価）

表5 目標管理型の政策評価を実施した政策（実績評価方式）（令和元年8月30日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/meti_h25.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【施策1-1】 経済基盤	相当程度 進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>※【施策1-2】新陳代謝（令和2年度概算要求額：1,400百万円（令和2年度予算案額：1,004百万円）の内数</p>
2	【施策1-2】 新陳代謝	相当程度 進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>令和2年度概算要求額：1,400百万円（令和2年度予算案額：1,004百万円）</p> <p><機構・定員要求></p> <p>定員：2名増員</p>

3	【施策1-3】 技術革新	相当程度 進展あり	引き続き推進	<p><予算要求> 令和2年度概算要求額：18,500百万円（令和2年度予算案額：2,423百万円）</p> <p><機構・定員要求> 定員：4名増員</p>
4	【施策1-4】 基準認証	相当程度 進展あり	引き続き推進	<p><予算要求> 令和2年度概算要求額：2,921百万円（令和2年度予算案額：2,524百万円）</p> <p><機構・定員要求> 定員：1名増員</p>
5	【施策1-5】 経済産業統計	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求> 令和2年度概算要求額：1,623百万円（令和2年度予算案額：1,507百万円）</p> <p><機構・定員要求> 定員：1名増員</p> <p><事前分析表> 「調査項目の見直し、調査方法の効率化・自動化の推進等の実施状況」を新たな測定指標として設定。</p>
6	【施策2-1】 ものづくり	相当程度 進展あり	引き続き推進	<p><予算要求> 令和2年度概算要求額：27,072百万円（令和2年度予算案額：22,368百万円）</p> <p><機構・定員要求> 定員：3名増員</p>
7	【施策2-2】 データ利活用	相当程度 進展あり	引き続き推進	<p><予算要求> 令和2年度概算要求額：11,130百万円（令和2年度予算案額：8,828百万円）</p> <p><機構・定員要求> 機構：2名新設 定員：5名増員</p> <p><事前分析表> 「ビッグデータ、AIを活用している企業比率」を新たな測定指標として設定。</p>
8	【施策2-3】 サービス	相当程度 進展あり	引き続き推進	<p><予算要求> 令和2年度概算要求額：7,341百万円（令和2年度予算案額：3,192百万円）</p> <p><機構・定員要求> 定員：1名増員</p>
9	【施策2-4】 クールジャパン	相当程度 進展あり	引き続き推進	<p><予算要求> 令和2年度概算要求額：4,613百万円（令和2年度予算案額：4,384百万円）</p> <p><事前分析表></p>

				「海外における日本由来のコンテンツ産業市場規模」、「外国人旅行消費額」を新たな測定指標として設定。
10	【施策3-1】 重要技術マネジメント	相当程度 進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>※【施策4-4】貿易管理（令和2年度概算要求額：2,554百万円（令和2年度予算案額：1,872百万円））の内数</p> <p><事前分析表></p> <p>「認定技術等情報漏えい防止措置認証機関の数」を新たな測定指標として設定。</p>
11	【施策3-2】 サイバーセキュリティ	相当程度 進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>令和2年度概算要求額：3,530百万円（令和2年度予算案額：2,924百万円）</p> <p><事前分析表></p> <p>「SECURITY ACTION 制度において、2つ星を取得した事業者の数」を新たな測定指標として設定。</p>
12	【施策3-3】 産業保安・危機管理	相当程度 進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>令和2年度概算要求額：3,625百万円（令和2年度予算案額：4,258百万円）</p> <p><機構・定員要求></p> <p>定員：5名増員</p>
13	【施策4-1】 国際交渉・連携	相当程度 進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>令和2年度概算要求額：6,152百万円（令和2年度予算案額：3,721百万円）</p> <p><機構・定員要求></p> <p>定員：1名増員</p>
14	【施策4-2】 海外市場開拓支援	相当程度 進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>令和2年度概算要求額：8,520百万円（令和2年度予算案額：8,383百万円）</p> <p><機構・定員要求></p> <p>定員：4名増員</p>
15	【施策4-3】 対内投資	相当程度 進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>令和2年度概算要求額：39百万円（令和2年度予算案額：39百万円）</p>
16	【施策4-4】 貿易管理	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>令和2年度概算要求額：2,554百万円（令和2年度予算案額：1,872百万円）</p> <p><機構・定員要求></p> <p>機構：1名新設</p> <p>定員：9名増員</p>
17	【施策5-1】 経営革新・創業促進	相当程度 進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>令和2年度概算要求額：60,214百万円（令和2年</p>

				<p>度予算案額：44,991百万円)</p> <p><機構・定員要求></p> <p>定員：15名増員</p> <p><事前分析表></p> <p>「中小企業の海外子会社保有率」を新たな測定指標として設定。</p>
18	【施策5-2】 事業環境整備	相当程度 進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>令和2年度概算要求額：24,254百万円（令和2年度予算案額：23,162百万円）</p> <p><事前分析表></p> <p>「事業引継ぎセンターのマッチング件数」を新たな測定指標として設定。</p>
19	【施策5-3】 経営安定・取引適正化	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>令和2年度概算要求額：4,368百万円（令和2年度予算案額：4,318百万円）</p>
20	【施策5-4】 地域産業	相当程度 進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>令和2年度概算要求額：2,189百万円（令和2年度予算案額：1,404百万円）</p> <p><事前分析表></p> <p>「地域未来投資促進法を活用し3年間で2,000社程度の支援を目指す」を新たな測定指標として設定。</p>
21	【施策5-5】 福島・震災復興	相当程度 進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>令和2年度概算要求額：24,142百万円（令和2年度予算案額：6,921百万円）</p>
22	【施策6-1】 資源・燃料	相当程度 進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>令和2年度概算要求額：285,295百万円（令和2年度予算案額：299,405百万円）</p> <p><機構・定員要求></p> <p>定員：2名増員</p>
23	【施策6-2】 新エネルギー・省エネルギー	相当程度 進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>令和2年度概算要求額：376,920百万円（令和2年度予算案額：317,859百万円）</p> <p><機構・定員要求></p> <p>定員：3名増員</p>
24	【施策6-3】 電力・ガス	相当程度 進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>令和2年度概算要求額：172,744百万円（令和2年度予算案額：166,895百万円）</p> <p><機構・定員要求></p> <p>定員：1名増員</p>
25	【施策6-4】 環境	相当程度 進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>令和2年度概算要求額：4,865百万円（令和2年度</p>

				予算案額：4,379百万円) <機構・定員要求> 定員：1名増員
26	【施策7-1】 製品安全	目標達成	引き続き推進	<予算要求> ※【施策3-3】産業保安・危機管理（令和2年度概算要求額：3,625百万円（令和2年度予算案額：4,258百万円）の内数
27	【施策7-2】 商取引安全	相当程度 進展あり	引き続き推進	<予算要求> 令和2年度概算要求額：321百万円（令和2年度予算案額：272,633百万円） <事前分析表> 「キャッシュレスを通じたデータの利活用により、国全体の生産性が向上し、店舗や消費者等がそれぞれ付加価値を享受できる社会の実現を目指す」を新たに達成すべき目標として追加。 「キャッシュレス決済比率」を新たな測定指標として設定。
28	【施策7-3】 化学物質管理	相当程度 進展あり	引き続き推進	<予算要求> 令和2年度概算要求額：579百万円（令和2年度予算案額：548百万円）

表6 規制を対象として評価を実施した政策（令和2年3月27日、3月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	計量法に係る生体内の圧力の計量に用いられている単位規制の見直し	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
2	薬事法等の一部改正に伴う特許法施行令改正	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。

表7 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（令和元年8月30日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ガス事業者が新設したガス事業用の償却資産に係る特例措置	措置の継続が妥当	引き続き推進	政策評価結果を踏まえ、本措置を継続することとした。

表8 公共事業を対象として評価を実施した政策(未着手・未了)(令和元年10月30日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	工業用水道事業(2事業)	事業の継続が妥当	引き続き推進	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、2事業を継続することとし、令和2年度予算事業に反映した。